

貸借対照表(受託・貸付勘定)

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		46,217,791	未払給付金		115,795,714
未収金		107,790,371	未払金		15,879,404
流動資産合計		154,008,162	預り金		7,640,747
			引当金		
			賞与引当金	2,489,955	2,489,955
			流動負債合計		141,805,820
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	312,854		退職給付引当金	5,810,750	5,810,750
減価償却累計額	△ 241,406	71,448	固定負債合計		5,810,750
有形固定資産合計		71,448	負債合計		147,616,570
固定資産合計		71,448	純資産の部		
			I 利益剰余金		
			積立金		6,519,530
			当期未処理損失		△ 56,490
			(うち当期総損失)		(△ 56,490)
			利益剰余金合計		6,463,040
			純資産合計		6,463,040
資産合計		154,079,610	負債・純資産合計		154,079,610

# 損益計算書(受託・貸付勘定)

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
健康管理手当等給付金		1,601,133,421	
その他業務費			
人件費	28,719,053		
減価償却費	32,130		
退職給付費用	1,221,500		
賞与引当金繰入	2,489,955		
不動産賃借料	6,059,382		
その他経費	7,528,585	46,050,605	
一般管理費			
不動産賃借料	3,107,610		
その他経費	6,709,214	9,816,824	
雑損		1,042,100	
経常費用合計			1,658,042,950
経常収益			
国からの受託業務収入		111,550,761	
その他の受託業務収入		1,545,393,599	
雑益		1,042,100	
経常収益合計			1,657,986,460
経常損失			△ 56,490
当期純損失			△ 56,490
当期総損失			△ 56,490

## キャッシュ・フロー計算書(受託・貸付勘定)

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康管理手当等給付金支出	△ 1,606,071,811
人件費支出	△ 31,171,072
その他の業務支出	△ 33,037,989
国からの受託業務収入	112,489,007
その他の受託業務収入	1,556,622,300
その他の収入	919,177
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,388
II 資金減少額	△ 250,388
III 資金期首残高	46,468,179
IV 資金期末残高	46,217,791

(注記)

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金      46,217,791円

資金期末残高      46,217,791円

損失の処理に関する書類  
 (受託・貸付勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失	56,490	56,490
II 損失処理額 積立金取崩額	56,490	56,490
III 次期繰越欠損金		0

## 行政サービス実施コスト計算書(受託・貸付勘定)

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 健康管理手当等給付金 その他業務費 一般管理費 雑損	1,601,133,421 46,050,605 9,816,824 1,042,100	1,658,042,950	
(2) (控除)自己収入等 国からの受託業務収入 その他の受託業務収入 雑益 業務費用合計	△ 111,550,761 △ 1,545,393,599 △ 1,042,100	△ 1,657,986,460	56,490
II 引当外退職給付増加見積額			513,200
III 行政サービス実施コスト			569,690

## 注 記

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～15年
--------	--------

#### 2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

### II. 重要な会計方針の変更

純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

### III. 注記事項

行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかるものを含んでおります。

### IV. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### V. 重要な後発事象

該当事項はありません。